

## 令和4年度 事業計画

長期にわたり新型コロナウイルスによる行動の制約を与儀されながらも、社会活動継続のためさまざまな工夫がなされ、対面ではなくリモートによる事業展開が常態化してきた。この潮流の先にある「DX」という言葉を頻繁に耳にするようになり、社会の仕組みを高度化するため、デジタル情報の活用がさらに進むと予測される。下水道事業も例外ではない。

下水道では少子高齢化や技術者不足が進む中で、事業を持続的に運営していく方策として、従来からICTの活用が求められてきた。今回のコロナ禍は、働き方改革や仕事の進め方の再整理等の新たな需要を加え、情報技術の活用をさらに後押し情報が下水道事業を支えるようになる。

一方、国土交通省では国土強靱化を強力に推し進めておりその一環として、下水道施設の耐震化、耐水化等に積極的に取り組んでいる。今後の下水道事業を支える情報インフラの強靱化も、施設の強靱化と同様の重みをもっている。

下水道光ファイバーは、下水道管内に布設されているため、災害に強く、下水道事業者自らが運営できる自営線である。平時・非常時にかかわらず独占的に安定して使用できる、下水道事業に欠かせない情報通信インフラであることを発信しながら、今後の下水道事業の発展に貢献していく。

### 1. 調査研究

昨今は研究テーマの範囲が広がりつつあり、下水道光ファイバー単体の研究のみではなく、センサーと組み合わせた応用技術や下水道光ファイバーを活用した施設管理の在り方等の調査研究に取り組んでいる。加えて、近年の無電柱化の動向も視野に入れておく必要がある。

#### (1) 調査研究受託

調査研究受託は、上記の技術を向上させ蓄積することで下水道光ファイバーの普及促進を図る当協会の根幹的な事業であることから、幅広い研究テーマの確保に向け国及び自治体に積極的に働きかける。

#### (2) 自主研究

通信事業者による下水道管活用方策に関する調査を行う。

これにかかる費用に充当するため、技術開発積立金の取り崩しを行う。

## 2. 業務の普及・拡大

### (1) 国への働きかけ

国は、新型コロナ対策として非接触・リモート型の働き方改革によるテレワークやオンライン会議等を強く要請しており、5G等ICTの基幹テクノロジーを活用したインフラ分野のDX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進することとしている。

さらに、第5次社会資本整備計画では、重点目標にインフラ空間の多面的な活用が掲げられている。

下水道光ファイバーはまさに下水道管きょ空間の有効活用であり、下水道のみならず無電柱化や5G等通信基盤の強化への活用も踏まえ、多面的活用を提案活動や意見交換等を通じて国に積極的に働きかけていく。

### (2) 自治体への普及活動

#### ① 自治体の下水道事業経営効率化に向けた提案

自治体の限られた財政事情や職員の減少という厳しい状況の中、ICTを活用した下水道事業の効率化等が求められている。

国土交通省のICT推進施策となるi-Gesuidoにおいても広域管理や運転管理の効率化・自動化を進めることが提案されていることを受け、国との情報交換を緊密に行いながら、自治体への提案活動を行っていく。

#### ② 情報の信頼性向上に向けた提案

下水道は住民生活に直結するインフラとして通常時のみならず災害時にも機能の確保が求められる。機能確保には確実な情報伝達が不可欠なため、自治体に対し情報の信頼性向上に向け下水道光ファイバーの提案活動を行っていく。

#### ③ 活用提案の対象フィールドの拡大

下水道光ファイバーは高速大容量で災害に強く排他的に使用できる利点を有しているため、この特性を生かして下水道事業以外での活用も期待できる。

このことを踏まえ、下水道事業の範囲を超えた分野での活用方策に関する提案活動を行っていく。

## 3. 広報

### (1) 「下水道展 2022 東京」に出展

下水道事業者における情報の重要性と水道光ファイバーの有用性をアピールするため、適切なテーマの設定と展示内容の精査を行い、下水道展への出展を

行う。

(2) 機関誌について

令和4年度のトピックなどを題材に SOFTA46号の発刊を行う。

4. 技術の普及・向上

(1) 技術講習会開催

新型コロナウイルスの感染予防策を講じながら、技術の普及・向上のため技術講習会を開催する。

(2) 技術資料の整備